

一橋大学博士学位申請論文審査報告書

平成 29 年 3 月 8 日

申請者：金芽凜（キム・アルム）

論文題目：小泉純一郎政権と金正日政権による日朝国交正常化交渉——日朝関係改善をめぐる韓国の働きかけと米国の圧力

審査員：山田敦（主査）、クォン・ヨンソク、大芝亮

日朝国交正常化交渉は、中断と再開を繰り返し、未だに出口の見えない問題である。そこには拉致問題をはじめ、北朝鮮による核兵器開発やミサイル発射実験など、多くの問題が絡み合う。そのようななかで本論文は、「日朝平壤宣言」という成果を上げた小泉政権期（2001年4月～2006年9月）に焦点を当て、まがりなりにも交渉が前進した外交メカニズムを明らかにし、今後の交渉への示唆を導き出そうと試みている。論文は、研究目的を述べた序章、先行研究のレビューである第1章、本論文の分析枠組みと仮説を提示する第2章、3つの時期に区分して小泉政権期の日朝交渉を詳述した第3～第5章、分析結果をまとめた終章から成る。

本論文には、以下のような優れた特徴が認められる。第1に、特定一時期の詳細な実証研究を論文の主要部分としつつも、日朝交渉の推進・阻害要因について、より抽象度を上げ、汎用性を高めたモデルの構築を志向している点である。上述のとおり日朝交渉には様々な問題が絡み合う上に、政権ごとの相違、その時々国際情勢など、予測不可能とも思える要因が数多い。それでも金芽凜氏は、交渉の行方を左右しうる決定的な要因を抽出することに尽力し、2つの変数——「日朝交渉の比重（日朝両国において国交正常化交渉がどれほど高い優先順位で認識されているか）」と「韓国からの協力の程度（韓国が日朝国交正常化交渉にどれほど支援の姿勢を示すか）」——にまで絞り込んだモデルを提示する。第2の特徴は、日朝交渉を二国間だけの問題と捉えず、関係国、とくに韓国と米国からの働きかけに分析の視野を広げている点である。それにより、米国からの圧力は意外にも大勢を左右しない一方、上記モデルに集約されるとおり、韓国の姿勢を除外しては日朝交渉が理解し得ないことが示された。第3に、情報へのアクセスがきわめて限られているなかであって、入手可能な日本語、韓国語（朝鮮語）、英語の文献・資料を最大限に活用し、交渉の内実に迫る努力を重ねている点である。

もちろん問題がないわけではない。本論文が提示したモデルは、簡潔であるがゆえに魅力的なのだが、割愛した変数（首相のリーダーシップなど）について疑問が残る。日朝の認識や韓国の姿勢を決する要因（先行変数）は何かについても、整理が必要であろう。また、情報入手の制約はすべての北朝鮮研究者に共通の悩みである。今後少しずつでも史料が公になるとすれば、本論文の分析が見落としていた点はないのか、常にアップデートしていく努力が求められよう。とはいえ、これらの問題は金芽凜氏自身が今後の研究課題としており、本論文の価値そのものを損なうものではない。

以上のような論文の評価と口述試験の結果に基づいて、審査員一同は、申請者金芽凜氏に一橋大学博士（法学）の学位を授与することが適当であると判断する。